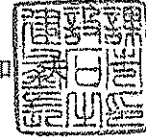




釜建収第33号  
平成19年 5月 7日

国土交通省道路局長 様

釜石市長 小 沢 和



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より、当市の市政運営に対しまして、ご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成19年4月2日付国道企第114号をもって依頼のありました標記について、別紙のとおり提出いたしますので、よろしくお取り計らいください。

## 中期的な計画作成にあたっての意見（道路中期計画アンケート）

岩手県 釜石市長 小 沢 和 夫

### （１）重点化を進める上で特に優先度の高い政策

国土交通省の道路政策の7つのポイントのうち、「地域の自立と競争力強化」、「安全・安心の確保」が特に優先度の高い政策と考える。

私たちが住む岩手県は広大な面積を有し、厳しい自然環境や険しい地形が多いことから、住民の安全な生活や地域間交流・連携や企業においては物流の効率化等が図られにくい状況にある。

特に東北縦貫自動車道等の整備により着実な発展を遂げてきた岩手県内陸部と比べ、沿岸部では高速交通網の整備が大きく立ち遅れている。

地方が多くの問題を解決し、各種施策を展開していくためには、国民の経済・社会活動を支えるとともに生活や安全を守る最も基本的な社会資本である高速道路が欠かせない。

当市は東北横断自動車道釜石秋田線と三陸縦貫自動車道の結節点であるという優位性を生かすべく、道路整備後の物流拠点を目指し、世界最大水深の釜石港湾口防波堤建設、公共埠頭耐震強化岸壁拡張整備事業など物流基盤の整備に取り組み、平成19年4月にその完成・概成を迎えたところである。

この物流基盤を活用し、「環境と産業が調和したまち」を推進するため、リサイクル産業や新エネルギーなどエコタウン事業を中心とした、資源循環型社会に対応した産業の創出、産学官の連携や釜石が持つ「人・技術・産業基盤」などのものづくり資源と基盤整備により高まる物流機能を活用した企業誘致や新規産業の創出に努めるなど官民一体となって各種取り組みを進めており、道路・港湾整備による相乗効果に大きな期待を寄せている。

併せて、近い将来、高い確率で発生するとされる三陸沖を震源とする地震・津波災害から地域住民の生命と財産を守る取り組みなども急がれており、このことについても道路の果たす役割は非常に大きい。

高速道路は、物流の効率化による産業の振興、いのちを守る救急医療体制の構築、災害時の避難道路機能、広域市町村との交流・連携機能など多くの機能を併せ持ち、地域の自立的発展と地方分権を促進するとともに、市民の生活に多くの恩恵をもたらす社会基盤である。

以上のことから、上記2点のポイントを重視していただきたいと考えている。

### （２）効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

道路建設事業開始にあたっては、その地域のまちづくり政策などと照らし合わせ、道路のもたらす効果とその地域の政策に有効に働くと思われるものについては優先度を高め、建設を推進しては如何か。

また、道路の建設や維持管理に係るコストなどを考慮し、設備・建設工法、複数車線の必要性などについて徹底的な効率化を図りながら、全国的な道路ネットワークの完成を急ぐべきである。

### (3) その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関するご意見

日本全国各地方に当てはまることであるが、まちづくりを進める上で道路のもたらす効果は非常に大きい。

地域の経済力を向上させていくためには、企業誘致等により地域住民の雇用の場を確保していく必要があるが、その際に物流の効率化等が求められる。

幹線道路から取り残されている地域には、企業の進出は見込めない。

実際、釜石市を例に取れば、「仙人峠道路」の開通効果により、1,000人規模の企業の進出や内航フィーダーコンテナ船の開設、高速バスの新規運行、魚市場の競売時間が延長されるなど、まちの活性化が進んでいる。

これまでの「人口の少ない地方に道路は必要ない」との議論は見直す必要がある。

また、道路が整備されることにより、災害発生時においては速やかな避難を可能にし、迅速な救助活動や救援物資の搬入が可能になるという効果もあり、さらには現在、全国的に慢性化している医師不足に対応するには、近隣市町村の医療機関へ短時間でアクセスすることが出来る道路が求められている。

災害対策、医療については、本来、地域による格差が生じてはならない。

以上のように活力あるまちづくり、安心・安全なまちづくり、自立したまちづくりを進めるには、いずれの場面においても道路ネットワークの構築が求められることになる。

また、高規格道路の整備のみならず、生活道路の維持・管理についても「安心・安全なまちづくり」を進めていく上で必要であることから、高齢化している既存の道路ストックについて、十分な把握を行い、適切な管理を行っていく必要がある。

早い段階で適切な処置を行うことにより、結果的に維持・管理コストを低くおさえることが可能となる。